



鎌倉市議会議員

第3号

2014年1月

竹田ゆかり市政通信

「通信」という言葉には交流・ふれあいの意味があります

謹賀新年

〒248-0024 鎌倉市稲村ガ崎 5-31-11 連絡先 090-3535-4474

E-mail yukari.ain@gmail.com

12月議会一般質問で、竹田ゆかりは次のような質問をしました。(概略抜粋)
なお、次の順に検索していただくと、一般質問の様子をご覧ください。

(鎌倉市議会-インターネット中継-議員名から選ぶ-竹田ゆかり-12月一般質問)

鎌倉市においても、個人情報の流出 26 件！

被害者は、あなたかもしれないのです…。

これは大変怖い話です。鎌倉市においても、個人情報が不正に取得されていることが分かりました。しかしながら、被害者本人には今知らされていません。被害者は、あなたかもしれないのです！

鎌倉市では市民の様々な個人情報を保有・保管しています。聞くとところによると、個人情報に関わる事務事業は 1000 近くあるのだそうです。

近年、この個人情報を守るべき立場にある、地方公共団体から情報が流出して、痛ましい事件にまで及んでいることが報道でも明らかにされました。

そもそも、個人情報の流出はなぜ起こるのか。「意図的に情報を流す」場合は言語道断ですが、普通に市民課の窓口から、他人の個人情報が取得されてしまうことが起こりうるのです。

その一つに、「住民票の写し」や「戸籍謄本等」が代理人請求によって交付される場合があります。窓口では、代理人本人の確認はされますが、委任状については、必要事項が記入され押印されていれば発行されます。本人からの委任状であるかの確認まではできないのです。

また職務上請求することができる、8 士業（弁護士、司法書士、土地家屋調査士、税理士、社会保険労務士、弁理士、開示代理士、行政書士）による請求においても、書類上の不備さえなければ、申請どおりに交付されます。

鎌倉市における 26 件の不正流出はどのようにして起きてしまったのか。

2011 年 11 月、都内のプライム総合法律事務所の経営者や、元弁護士、司法書士、行政書士など 5 人が愛知県警に逮捕されました。この事件では、司法書士会が定める申請書を大量コピーし、少なくとも 2 万件の不正取得がなされ、それらが探偵事務所や調査会社に売られました。そして戸籍情報を得た人が、交際相手の女性や親族に手紙やメールで嫌がらせをしたり、ストーカー事件にも発展しています。神奈川県では 461 件、鎌倉では 22 件の不正取得がされていることが分かりました。

また、群馬県のベルリサーチ調査会社による不正取得は神奈川県 357 件、鎌倉市 4 件の不正取得が明らかになっています。

そこで全国では、現在 371 自治体で、「本人通知制度」を導入しています。(神奈川県では、9 月 1 日藤沢市で初めて導入されました。)
「本人通知制度」とは、事前に市に登録申請をすると、自分の住民票ないしは戸籍謄本等が、他者により交付された場合に、登録者本人に通知される制度です。

もし、鎌倉市がこの制度を導入していたら、今回分かった 26 件にあたる人に、不正取得された旨の知らせが届くことになります。

不正取得は後を絶ちません。名古屋で行われた裁判では、逮捕された不正グループは内部で、「本人通知制度を導入している市町村からは住民票や戸籍謄本を取らないよう」申し合わせていたそうです。鎌倉市がこのまま「本人通知制度」を導入せずに行ったら、今後ますます、被害者が増えていくことが予想されます。一日も早い導入が必要です。

「鎌倉市の財政状況、いいですねえ！」

総務省も太鼓判！ しかし…



9 月の一般質問で、教育環境・条件整備について質問しました。ことごとく「重要性は十分認識しているが、市の厳しい財政状況を考慮して…検討をしていく」との答弁でした。

「市の財政、本当にそんなに厳しいの？」近隣市町村と比べてみました。

(平成 24 年度決算)

自治体名	地方債現在高比率 (市の借金比率) 少ない程良い	実質公債費比率 (借金返済の重さ) 少ない程良い	一人当たり財政調整基金(市の貯金) 多い方が良い	普通教室空調設備設置状況
鎌倉	12.6%	-0.1	19,290円	未設置
横須賀	20.5%	6.4	31,587円	全校設置済
逗子	14.5%	5.2	11,977円	全校設置済
横浜	27.6%	15.4	3,433円	全校設置済
川崎	28.3%	10.1	2,622円	全校設置済
藤沢	10.2%	3.4	19,557円	中学校設置済
鎌倉市の 県内比較	少ない方から 10位/19市 (ボーダーは 200%)	少ない方から 1位/19市	多い方から 7位/19市	葉山町も中学校設置済み今年小学校。鎌倉市のみが財政状況を理由に設置せず。

財政状況が鎌倉より厳しくても、近隣市は、子ども達の心身の負荷を軽減するために空調設備を設置しています。総務省に、「空調設備設置は市債発行対象工事ですか」と電話で聞いてみました。「工事性があれば可能ですよ。鎌倉市は財政状況非常にいいですね～県に申請するだけで大丈夫ですよ」とほめられました。何のために市はせつせと市債を返しているのでしょうか。子ども達の負荷を軽減することよりも横須賀線地下化が重要なのでしょうか。市長の言葉「4 年間で生み出した財源は未来への投資、子ども達のために使いたい」その言葉通りに実施事業計画が生まれ、予算編成がなされることを願ってやみません。